

公益財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳 (非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全部生活安全総務課	
所在地	水戸市千波町1918番地(茨城県総合福祉会館内)	電話番号	029-303-5260	
ホームページURL	http://www.geocities/ibarakibohan/	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	一般社団法人茨城県警備業協会	1,100	0.7%
	その他	他基本財産積立等	107,931	72.9%
設立的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種の防犯団体の円滑な連携・発展を推進し、犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	一般防犯事業	31,857	30,661	32,319	○「防犯連絡員のでびき」を作成し、防犯ボランティアの育成・支援を行い、また功労のあった団体及び個人を表彰した。○青少年の非行防対策として、「薬物乱用防止」ビデオの貸し出し、防犯ポスターの募集等を実施した。○各種広報媒体を通して、自転車防犯登録の普及促進を図った。○子どもと高齢者の犯罪被害防止対策として、女性部員が各小学校・高齢者施設等に出向き寸劇や歌唱の防犯教室等の活動を行った。○防犯ソングCDを1000枚製作し、県民の防犯思想の普及高揚を図った。
	全体事業に占める割合	89.1%	89.0%	90.3%	
事業2	風俗環境浄化事業	1,937	1,706	1,313	○「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、茨城県公安委員会から委託を受け、料理店を対象に風俗営業管理者講習会を計8回実施し、178店、177名が受講した。
	全体事業に占める割合	5.4%	5.0%	3.7%	
事業3	その他公益目的を達成するための事業	1,959	2,075	2,168	○会議等の開催及び出席(理事会、評議員会の開催) ○情報公開に関する事業(ホームページを常にリニューアルし、関連情報を積極的に掲載、提供した) ○その他(関防連総会、全国地域安全運動中央大会、都道府県防犯協会専務理事会議等への参加) ○当事業管理費より、熊本県防犯協会へ熊本地震災害への義援金を支出した(東日本大震災時、当協会も熊本県より支援を受けた。)
	全体事業に占める割合	5.5%	6.0%	6.1%	
その他事業	事業1~3以外	1	1	0	指定管理者
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業	35,754	34,443	35,800	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯の認知件数は、平成15年から昨年まで15年連続して減少しておりますが、自動車盗や住宅侵入窃盗などが人口当たりの発生件数で全国上位にあるほか、ニセ電話詐欺が多発しており、県民の治安に対する不安は依然として払拭されていないと認識しております。そのため、茨城県防犯協会では、県警察、県、市町村、関係団体等と連携して防犯キャンペーン等を推進し、県民の自主防犯意識を高めるとともに、防犯ボランティア団体への支援を通じてその活性化を図るなど、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは、茨城県防犯協会ホームページをご覧ください。

平成30年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 公益財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	36,287	34,623	36,146	1,523	
	基本財産運用益	1,971	1,972	1,739	△ 233	国債満期償還があり利金減
	事業収益	23,016	21,053	22,613	1,560	自転車防犯登録増収
	受取補助金等	1,145	1,260	1,486	226	青バト1台寄贈された
	その他収益	10,155	10,338	10,308	△ 30	
	経常費用	35,754	34,443	35,800	1,357	
	事業費	33,794	32,368	33,632	1,264	増収分を事業に防犯CD製作等
	管理費	1,960	2,075	2,168	93	
	うち役員人件費	6,942	7,122	6,899	△ 223	賞与の勤勉手当廃止等
	うち職員人件費	14,504	13,268	14,467	1,199	臨職員フルタイム勤務に変更
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	533	180	346	166	自転車防犯登録増収
	経常外収益	0	70	0	△ 70	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	70	0	△ 70		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	533	250	346	96		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	153,817	154,067	154,413	346	一般の当期経常増減額	
貸借対照表	資産合計	161,044	161,624	162,208	584	
	流動資産	3,307	3,616	3,576	△ 40	
	固定資産	157,737	158,008	158,632	624	当期車両購入・退職金積立
	負債合計	7,189	7,556	7,795	239	
	流動負債	2,104	2,108	1,885	△ 223	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	5,085	5,448	5,910	462	当期退職給与引当金増分
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	153,817	154,067	154,413	346		
基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,448	1,267	482	△ 785	対象業種により毎年変動
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,448	1,267	482	△ 785	
	財政的関与の割合(%)	4.0%	3.7%	1.3%	△ 2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	94.5%	94.0%	93.9%	△ 0.0	
管理費比率	管理費/経常費用	5.5%	6.0%	6.1%	0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	60.0%	59.2%	59.7%	0.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	90.6%	90.6%	93.9%	3.2	
流動比率	流動資産/流動負債	157.2%	171.5%	189.7%	18.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0			
	非常勤理事・監事	21	0	21	0	21	0	0			
	計	22	0	22	0	22	0	0			
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	0			
	一般職	1	0	1	0	1	0	0			
	嘱託・臨時職員等	3	0	3	0	3	0	0			
	計	5	0	5	0	5	0	0			
当期	プロパー職員平均勤続年数	22.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	千円	千円	
			0	0	0	1	1	2	57.0歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開	
										プロパー職員平均給与(年額)	
										千円	1名のため個人情報となる報酬は非公開

[評点集計]

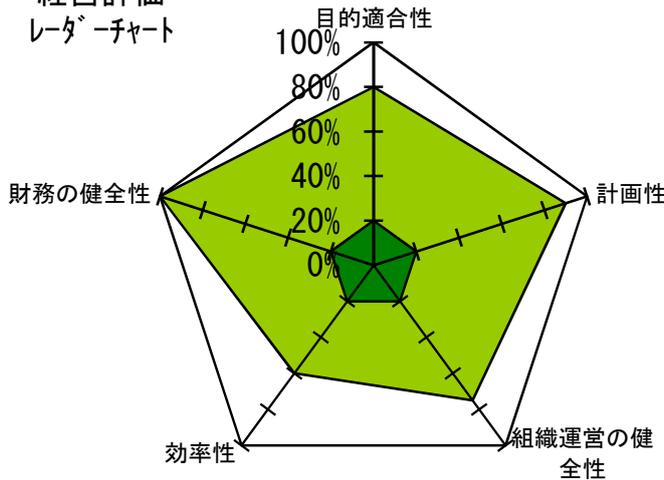
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・公益財団法人に移行し更なる「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受け、防犯登録を推進した。</p>	<p>・広報紙、ホームページ等を活用して情報を提供した。</p> <p>・女性部が小学校、高齢者施設等に於いて寸劇等防犯教室を開催している。職員も教室に参加し、参加者から意見を聴取して地域のニーズの把握に努めた。</p> <p>・配布した防犯冊子の活用状況や感想を報告してもらい、次回購入の参考としている。</p> <p>・防犯ボランティアの要望により広報紙の部数を増やし一人でも多くの県民に防犯意識の高揚を図った。</p> <p>・風俗営業管理者講習会後、アンケートを実施し成果を確認している。</p>	<p>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開するほか、ホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・職員が（公財）全国防犯協会連合会で開催されるボランティア育成プログラムに参加し、人材の育成、能力の開発を図る。</p> <p>・策定したコンプライアンス規程他、各規定を常に確認しながら運営している。</p>	<p>・賛助会員を増やすべく広報紙、ホームページ、会議等で協力を呼び掛け、平成28年度中153団体、1個人となった。</p> <p>・職務分掌を策定し、少人数ながら効率的な任務分担を行っている。</p> <p>・自転車登録処理数を増やすため、臨時職員1名をフルタイム勤務にして効率的に処理台数を増やした。</p>	<p>・平成28年度予算、決算とも公認会計士関与の下、財務諸表の作成、税務申告を的確に行った。</p> <p>・公認会計士、税理士による財務チェックを行っており、財務体質は健全である。</p> <p>・監事による会計監査について、年2回行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成28年中県内における刑法犯認知件数は警察、行政をはじめ防犯ボランティア団体等の犯罪抑止活動により14年連続で減少した。しかし、自動車盗が全国ワーストであったほか、空き巣の犯罪率も全国ワーストとなった。また、ニセ電話詐欺も認知件数が増加している。このような厳しい諸事情の中で、次の事業を推進する。①年間を通じ地域安全活動に積極的に参加し、県民の防犯意識の普及・高揚に努める。②「防犯ポスター」「地域安全マップコンクール」の募集を行い、児童生徒の危険回避能力を養う。③県防犯協会女性部員をリーダーとして育成し、地区防犯協会女性部の結成を促進させ、子ども、女性、高齢者を女性の目線で守る。④平成28年度に作成した防犯ソングCDを基に、平成29年度はDVDを製作し、各自治体等へ配布活用することにより犯罪抑止を図る。⑤各期防犯チラシ等を作成するとともに、ホームページ、広報紙により随時新しい情報を提供してゆく。⑥（公財）全国防犯協会連合会が実施している防犯優良賃貸集合住宅認定事業に協力し現地調査を行うこととした。これにより、防犯機能の高い住宅の普及促進を図る。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公益財団法人として「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及・高揚に努める」防犯事業や県公安委員会から「風俗環境浄化協会」としての指名を受け、風俗環境浄化や少年非行防止活動を行うなど、協会の設立目的に沿った独自事業を実施している。	女性部の活動を向上させ、各地区防犯協会の女性部の設立促進等を図ることで、計画的に活動基盤の強化、県民の防犯意識の普及・高揚を図っている。 自転車防犯登録台数及び会費収入の本年目標値が昨年より低く設定されており、今後は更なる計画的な経営が求められる。	公益法人共同サイトに財務・事業等の情報を公開するなど透明性は確保されている。地域住民の意見を取り入れたり、職員の能力育成に努めたり、コンプライアンス規程を策定し、職員に周知徹底するなど組織運営は健全である。	賛助会員は増加しているものの、公益目的事業ではなく、事業収入が減少している上、臨時職員をフルタイム勤務にするなど、事業収入に対する管理費や人件費の割合が大きくなってきており、やや低調である。	公認会計士関与の下、新々会計基準による財務諸表を作成するとともに、公認会計士による財務チェックも行っており、財務状況は健全である。会計監査を年2回行うなど健全性の確保に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>効率性がやや低調ではあるものの、上記のとおり特段大きな問題はなく、公益財団法人として堅調に業務を行っている。県政世論調査では、事件・事故に遭う不安を感じている県民が依然として多く、ニセ電話詐欺及び自動車盗、侵入窃盗等県民が身近に感じる犯罪の発生件数は依然として大きいなど現下の厳しい治安情勢から自主防犯活動の関心度、重要度は高く、防犯協会の担う役割は大きい。今後は計画的かつ効率的な経営により、県民の要望を把握し、その要望に沿った活動が行われるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	123,501	111,140	116,000	122,562	100.0%	115,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	1,034	1,053	1,060	1,073	100.0%	1,080
	健全性	1 自己収支比率	%	90.6	90.6	90.0	93.9	100.0%	90.0
		2							
	効率性	1 会費収入	千円	10,027	10,187	10,107	10,107	100.0%	10,062
		2 人件費以外比率	%	40.0	40.8	41.0	40.3	98.3%	41.0
平均目標達成度							99.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数は14年連続で減少したが、自動車盗や空き巣の犯罪率（人口当たりの認知件数）が全国ワーストとなっている。</p> <p>防犯思想の普及・高揚、防犯ボランティア活動の支援等の活動を行う法人の果たすべき役割の重要性は依然として高いことから、作成した防犯ソングCDを有効に活用するなどして、引き続きこれらの防犯活動推進のための効果的な事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図り、ニセ電話詐欺や自動車盗、空き巣等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させるほか、若い世代や現役世代の参加促進など防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地域住民、関係機関・団体との連携を強化し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得や新たな事業への取組、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行い、財政基盤の強化を図るとともに効率的かつ効果的な事業を行うよう指導していく。</p>				